

IV 平成30年度原子力防災訓練関連の新聞記事

平成31年2月10日(日) 南日本新聞(1面)

地震時の重大事故想定

高校生ら5000人訓練

川内原発を考える

鹿児島県は9日、九州電力川内原発(薩摩川内市)の重大事故に備えた原子力防災訓練を、原発

から半径30キロ圏の9市町と実施した。高校や幼稚園が新たに加わるなど過去最多の約5千人が参加。放射線量に応じて住民らが段階的に避難する手順や、国、九電との連絡体制を確認した。

(27面に関連記事)

9市町と 広域避難の手順確認

薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原発の外部電源が喪失、1号機の非常用電源も壊れて炉心が損傷し、放射性物質が放出され

たとの想定。薩摩川内市に設置した対応拠点「オフサイトセンター」では、県内避難後に避難を始めた。同市の川内商工高

校では、部活動中の生徒約100人が校内に避難した。

3カ所に設けた汚染・除染検査場では、避難者に放射性物質が付いていないか調べた。県境を超える避難は阿

者を搬送。同市の薩摩



原発防災訓練で放射線量を測る作業員ら=9日午後1時、鹿児島県市上谷口町の松元平野岡運動場(佐伯直樹撮影)



川内原発の防護措置準備区域と主な避難経路

薩摩国留学生記念館で、職員が外国人向けに英語で放送し、屋内避難を呼び掛けた。県原子力専門委員会からは10人が協賛。原子力コンサルタントの佐藤暁委員は、川内原発であった作業員の救護訓練に触れ「汚染された水に足を踏み入れるなど原子力災害で起こり得るシナリオでや

るべきだと指摘した。事は「多くの関係者が」に訓練することが次に訓練後、三反園訓知 参加してくれた。実際「つながる」と話した。也 五反田和美 (加藤武司、高味清)



渋滞や長時間移動、自治体連携…

広域避難 不安の声

川内原発訓練

避難所の説明を受ける住民ら119
日午後2時34分、鹿児島市の真砂
福祉館(佐伯直樹撮影)

川内原発(薩摩川内市)の重大事故を想定した9日の原子力防災訓練では、原発から半径30キロ圏の一部住民が、熊本県や南薩地域など自治体間をまたぐ広域避難を試みた。参加者からは、道路の渋滞や土地勘のない場所での避難生活に不安の声が上がった。避難者の受け入れ体制を充実するため、自治体などの連携強化も不可欠だ。(一面参照)

放射性物質の汚染・除染検査場となった鹿児島市の松元平野岡運動場には、順番を待つバスの列ができていた。薩摩川内市やいち

き串木野市、日置市の住民らは、同運動場を経由してそれぞれの避難先に向かう。これらの車両が集中した格好だ。「災害時の混雑はこんなものじゃないはず」。参加した住民たちが口をそろえた。

2016年の熊本地震では、橋の崩落や道路の液化化現象などで、通行止めや渋滞が多発した。地震が引き金となった原発事故なら、同様の事態が起きる可能性は高い。

薩摩川内市限之城地区の住民31人はバスに乗り、目的地である鹿児島市の真砂福祉館に約2時間半かけて到着した。自営業川畑清明さん(66)は「地区には高齢者が多く長時間の移動は負担が大きい。バスが確保できるかも分からない。不安は尽きない」と疲れた表情を浮かべた。

出水市野田地区の住民約70人は、屋内退避後にバスで熊本県の水俣市公民館に向かった。

水俣市は、出水市の住民6645人を受け入れるため、28カ所の避難所を開設することを想定している。水俣市自主防災協議会などによると、協議会メンバーや市職員を交え、受け入れ体制や避難所運営についての話し合いは、既に始まっているという。

本井三千年会長(71)は「出水の住民を受け入れるには、事前の準備が欠かせないが、原発災害に対する全体的な意識がまだ低い」と指摘。要支援者の情報や必要な資機材など、自治体や自主防災組織同士の積極的な情報共有を求めている。

避難所に到着した無職秋山征男さん(74)は「寝る場所など避難先の環境が整っていないから、体を壊さないだろうか」と心配そうに話した。(高味潤也、廣庭直之)

川内原発 5000人防災訓練

重大事故想定 県と30キロ圏9市町

鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内原発の重大事故を想定した県と原発30キロ圏9市町による防災訓練が9日あった。訓練は毎年実施しており、2015年の再稼働後は4回目。今回は過去最大の約210機関5000人が参加し、広域避難受け入れ先の熊本県水俣市などが初めて参加した。

【菅野蘭、降旗英峰、笠井光俊】

広域避難受け入れ 水俣市が初参加

訓練は最大震度7の地震で川内原発1号機の全電源が喪失し、炉心の損傷で放射性物質が

漏れ出したとの想定。発電所内は関係機関への通報や負傷者搬送の心損傷で放射性物質が

情報交換▽原発30キロ圏では住民の広域避難や高校での屋内退避、外国人観光客の誘導と多岐にわたった。

住民は鹿児島県の避難計画に基づいて避難経路を確認。鹿児島市の松元平野岡運動公園では、原発から20キロ圏に住んでいる米園仁志

さん(65)は「避難するバスでの待機時間が長かった。放射線がどういふものかピンとこない。勉強したい」と話した。

県原子力防災センター(薩摩川内市)に置いた現地対策本部では訓練後、住民安全、広報などの各班長から「情報共有の難しさは永遠のテーマ」「県民からの問い合わせにどう対応するかが必要」といった反省が出た。

原発の防災対策を議論する県の専門家委員も訓練を視察した。原子力コンサルタントの佐藤

藤原氏は「発電所での医療訓練は、本格的なシナリオでやるべきだ」と指摘。塚田祥文・福島大教授は高校生ら若年者の訓練について「大人になった時でも対応できるようなので非常によかった」と話した。

鹿児島県出水市の北側に接する熊本県水俣市では、出水市から県境を越えて避難者を受け入れる訓練があった。約60人がバス3台に分乗し、パトカーに先導され、避難場所の水俣市公民館に到着した。

鹿島建設の作業員らも参加し、訓練の進行を監視していた。

訓練は最大震度7の地震で川内原発1号機の全電源が喪失し、炉心の損傷で放射性物質が

漏れ出したとの想定。発電所内は関係機関への通報や負傷者搬送の心損傷で放射性物質が



除染の訓練をする参加者▽発電所内で出た負傷者役を救急車で搬送する救急隊員

過去最大5千人 防災訓練を実施

県・川内原発周辺9市町

県と九州電力川内原子力発電所(薩摩川内市)の周辺9市町は9日、地震で原発の放射能もれなどの事故を想定した「原子力防災訓練」を実施した。住民や自治体、警察、消防などから過去最大の約5千人が参加し、各部門の連携や対応手順の確認をした。

訓練は薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原発が1、2号機とも外部電源を喪失し、1号機では非常用電源が故障したことで炉心を損傷したという想定。

参加者はポンプ車を使って格納容器内部を冷やすため、冷却用の海水をくみ上げる準備などをした。使用済み核燃料の点検中に被曝した負傷者を除染したり鹿児島大病院に搬送したりする訓練などもあった。

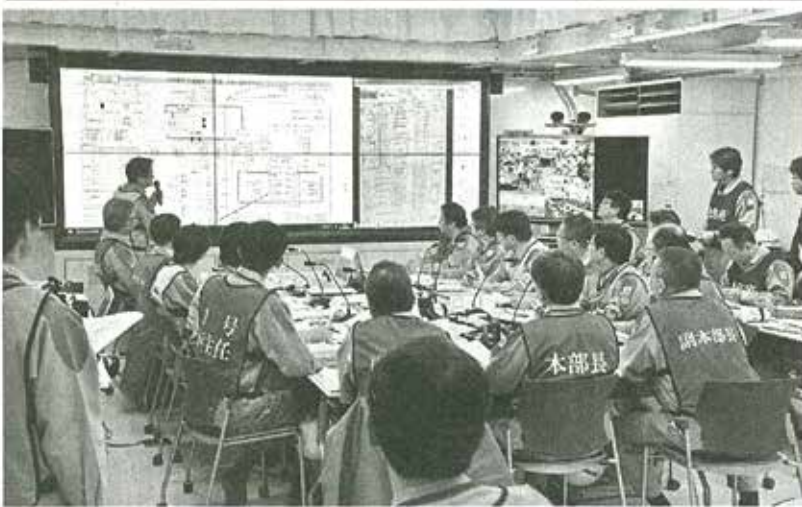
今回初めて幼稚園や高校

原発の作業員が被曝したという想定で、放射線量を計測し、除染作業をする九電社員ら(薩摩川内市)



も参加。幼稚園は保護者への園児の引き渡しの連絡や、高校生は屋内退避訓練などをした。(大崎浩義)

川内原子力 過去最多5000人が連携 県など主催 九州電が防災訓練参加



1号機からの放射性物質放出などを想定して行われた原子力防災訓練(写真は、川内原子力構内に設置された対策本部)

九州電力は9日、鹿児島県などが実施した原子力防災訓練に参加し、川内原子力発電所における重大事故対応

を確認した。鹿児島県で最大震度7を観測する地震が発生し、川内1号機の全交流電源が喪失、炉心損傷から放

射性物質の外部漏えいに至ると想定。電源回復や格納容器冷却手段の確保など一連の手順を確認した。自治体、関係機関への通報訓練や、放射線管理区域内で発生した負傷者への防護措置といった医療訓練も行われた。

訓練は、鹿児島県と川内原子力から30キロ圏内の9市町の共催。2015年の川内原子力再稼働以来、4回目の開催で過去最多の約5千人が参加。国や自治体、電力会社との連絡体制や住民避難などの対応が確認された。九州電力から本店、川内原子力など合わせて約450人が参加。

地震直後に外部電源が喪失したとの想定で、構内の対策本部に須藤礼執行役員・同所長以下約60人が集まり、1、2号機の自動停止確認とプラント状態の把握に努めた。その後、1号機の1次冷却材漏えいや高圧注入ポンプの故障といった事故の進展に対応。ディーゼル発電機全台故障を受け15条事象として、関係機関への通報を行った。

訓練では、移動式大容量ポンプ車を設置し、格納容器内の冷却手段を確保。冷却と圧力低下で放射性物質の漏えいが停止するまでの対応を確認。併せて放射線管理区域を巡視点検中に転倒した負傷者を汚染拡大防止措置した上で、救急隊に引き渡す訓練なども行われた。